

# 総務文教常任委員会報告

委員長 南雲 正

## 開会中の委員会審査

平成22年3月10日

### ●議案第7号

○湯沢町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

### ■審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

労働基準法の改正、昨年の人事院勧告に基づき、4月から月60時間を超える時間外勤務時間相当分について、「時間外勤務代休時間」という時間単位の休暇を職員に与えることを規定する条例改正である。

## 主な質疑

### ◎：休暇取得は職員の選択か、月60時間を超える勤務の実態は。

◎：休暇取得は職員の申し出が原則であるが、取得の指導をする。

平成20年度は冬季国体対応で述べ8人、平成21年度は選挙事務で1人である。

### ●議案第8号

○職員団体のための職員の実務の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

### ■審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

「時間外勤務代休時間」を職員団体のための業務または活動に充てることができることとなる条例改正である。

### ●議案第9号

○湯沢町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

### ■審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

労働基準法の改正及び人事院勧告を受け、月60時間を超える時間外勤務に係わる時間外勤務手当の支給割合を100分の125から150へ、深夜の時間帯は100分の150から175に引き上げ、引き上げ分の手当支給に代えて代替休を指定することができ、制度の新設による条例の改正である。

### ●議案第10号

○湯沢町手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

### ■審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

刀剣類の製作承認事務に係わる「美術刀剣類製作申請手数料」1件につき800円を追加する条例の改正である。

### ●請願第2号

○消費税の増税計画に反対し、暮らしにかかる消費税減税を緊急に求める請願

### ■審査の結果

「賛成多数で採択すべきものと決定」

魚沼民主商工会から、長引く経済危機が国民の暮らしと営業を直撃し、地域経済の疲弊を深刻にしているのをやめること、緊急に食料品など暮らしにかかる消費税の減税を求める意見書を国に提出することを求める請願。

## 主な質疑

◎：国の予算枠ができていない中で、緊急に消費税の減税を求めることには疑問を感じるが。

### ◎：(紹介議員)食料品等の消費税は過酷な税であり、緊急な減税が必要である。緊急減税による財源不足分は他に財源を求めるべきである。

◎：湯沢町が「非核平和都市宣言」をすることを求める請願

### ●請願第4号

湯沢町が「非核平和都市宣言」をすることを求める請願

### ■審査の結果

「賛成全員で採択すべきものと決定」

湯の町湯沢平和の輪から、県内で十日町市、魚沼市、妙高市、柏崎市が相次いで「非核平和宣言」を行う中、湯沢町が「非核平和宣言」を行うことは、平和と直結する観光立町湯沢にとつて大きな意義がある。これから期待される中国や韓国、ロシア、東南アジアなどから湯沢を訪れる観光客に対しても大きなアピールになることから、賛同する町民の署名528筆を添えて、湯沢町が「非核平和都市宣言」をすることを求める請願。

### ●陳情第1号

○核兵器の根絶と恒久的平和実現に関する意見書の決議についての陳情

### ■審査の結果

「賛成全員で採択すべきものと決定」

湯の町湯沢平和の輪から、県内で十日町市、魚沼市、妙高市、柏崎市が相次いで「非核平和宣言」を行う中、湯沢町が「非核平和宣言」を行うことは、平和と直結する観光立町湯沢にとつて大きな意義がある。これから期待される中国や韓国、ロシア、東南アジアなどから湯沢を訪れる観光客に対しても大きなアピールになることから、賛同する町民の署名528筆を添えて、湯沢町が「非核平和都市宣言」をすることを求める請願。

## ものと決定

平和市長会議で2020年までの核兵器根絶を目指す「ヒロシマナガサキ議定書」が5月の核不拡散条約検討会議において採択されるよう賛同の輪を広げ、国に求める平和市長会議からの陳情。

## 議会中以外に行われた委員会報告

平成22年2月18日

1 平成21年度町税の収納状況について

1月末現在、町税の収入状況は現年度分78・1%、滞納繰越分9・7%であり町税全体で前年を0・1%上回り61・6%である。国民健康保険税では現年度分が落ち込んで、滞納繰越分が伸び、全体では2・3%伸びている。経済不況が進行する中、課一丸となった取り組みが成果を上げ、平成21年度の予算計上額確保の見通しが立っているという説明があり、委員からは厳しい経済状況が続くなか、新潟県と連携による新徴収機構の効果と課の積極的な取り組みに対する評価がなされた。

2 童画のまちづくり委員会の展開と第14回越後湯